

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第124期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米 倉 弘 昌

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長補佐 酒 井 基 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月24日に提出した第124期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。記載事項の訂正に伴い「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表」に、被合併会社の財務諸表を記載しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2 財務諸表等

（1）財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。なお、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等（1）財務諸表」に記載した被合併会社の財務諸表については__を省略しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

（訂正前）

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成した。

なお、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に準拠して作成した。

なお、前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び前事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

（訂正後）

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成した。

なお、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

3 被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は、平成16年7月1日に住化ファインケム株式会社と合併したため、住化ファインケム株式会社の第17期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表を記載している。

当該財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

被合併会社の財務諸表

住化ファインケム株式会社

貸借対照表

		第17期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
資産の部				
流動資産				
1		現金及び預金	26	
2		受取手形	81	
3	2	売掛金	7,466	
4		製品	3,580	
5		半製品	2,815	
6		原料品	1,238	
7		仕掛品	1,278	
8		貯蔵品	50	
9		前払費用	53	
10		繰延税金資産	353	
11		その他	200	
12		貸倒引当金	7	
		流動資産合計	17,132	58.9
固定資産				
イ 有形固定資産				
1		建物	7,379	
		減価償却累計額	3,698	3,681
2		構築物	1,842	
		減価償却累計額	1,199	643
3		機械装置	22,273	
		減価償却累計額	17,471	4,801
4		車両運搬具	51	
		減価償却累計額	38	13
5		工具器具備品	1,949	
		減価償却累計額	1,493	455
6		土地		467
7		建設仮勘定		167
		有形固定資産計	10,228	(35.1)

		第17期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
□ 無形固定資産				
1 営業権			45	
2 特許権			25	
3 借地権			59	
4 施設利用権			7	
5 ソフトウェア			71	
無形固定資産計			207	(0.7)
八 投資その他の資産				
1 投資有価証券			1,126	
2 長期前払費用			5	
3 繰延税金資産			344	
4 その他			77	
5 貸倒引当金			7	
投資その他の資産計			1,544	(5.3)
固定資産合計			11,979	41.1
資産合計			29,112	100.0

		第17期 (平成16年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	
負債の部					
流動負債					
1	2	買掛金	3,111	39.5	
2		短期借入金	3,630		
3		一年内返済長期借入金	980		
4		未払金	79		
5		未払法人税等	1,665		
6		未払費用	209		
7		賞与引当金	486		
8		設備関係未払金	1,316		
9		預り金	18		
		流動負債合計	11,494		
固定負債					
1		長期借入金	2,025	11.7	
2		退職給付引当金	1,228		
3		役員退職慰労引当金	78		
4		その他	93		
		固定負債合計	3,423		
		負債合計	14,917	51.2	
資本の部					
	1	資本金	1,200	4.1	
		資本剰余金			
1		資本準備金	1,314	4.5	
		資本剰余金合計	1,314		
利益剰余金					
1		利益準備金	235	38.5	
2		任意積立金			
		固定資産圧縮積立金	41		
		別途積立金	7,685	7,726	1.7
3		当期末処分利益	3,231		
		利益剰余金合計	11,191		
		その他有価証券評価差額金	489		
		資本合計	14,194	48.8	
		負債資本合計	29,112	100.0	

損益計算書

		第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高				
1 売上高	7	24,845	24,845	100.0
売上原価				
1 製品期首たな卸高		4,182		
2 当期製品購入高	7	1,504		
3 当期製品製造原価		13,189		
合計		18,875		
4 他勘定振替高	3	166		
5 製品期末たな卸高	1	3,580	15,129	60.9
売上総利益			9,715	39.1
販売費及び一般管理費				
1 運送費		288		
2 役員報酬		92		
3 社員給与		846		
4 賞与引当金繰入額		113		
5 退職給付引当金繰入額		46		
6 役員退職慰労引当金繰入額		24		
7 減価償却費		125		
8 修繕費		240		
9 研究費	2 4	1,560		
10 雑費		188	3,522	14.2
営業利益			6,193	24.9
営業外収益				
1 受取利息及び割引料		0		
2 受取配当金		12		
3 雑収益	7	18	31	0.1

		第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外費用				
1 支払利息及び割引料		31		
2 特許係争関連費用		331		
3 棚卸資産整理損失		166		
4 雑損失		18	545	2.2
経常利益			5,679	22.8
特別利益				
1 前期損益修正益	5	26	26	0.1
特別損失				
1 固定資産整理損失	6	76		
2 その他		7	83	0.3
税引前当期純利益			5,622	22.6
法人税、住民税 及び事業税		2,507		
法人税等調整額		235	2,272	9.1
当期純利益			3,350	13.5
前期繰越利益			342	
中間配当額			461	
当期末処分利益			3,231	

製造原価明細書

当社の原価計算は、原価計算基準に基づく計算を行っており、製品別計算は、工程別、組別等の総合原価計算を実施している。なお、原価差額については、期末において調整を行っている。

		第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,514	55.3
労務費	1	2,809	18.2
経費	2		
減価償却費		1,726	
修繕費		678	
業務委託費		854	
電力料		404	
その他		411	
計		4,073	26.5
当期総製造費用		15,396	100.0
仕掛品期首たな卸高	3	2,748	
合計		18,144	
他勘定振替高	4	862	
仕掛品期末たな卸高	3	4,093	
当期製品製造原価		13,189	

(脚注)

- (注) 1 このうち賞与引当金繰入額は290百万円である。
 2 このうち退職給付引当金繰入額は158百万円である。
 3 仕掛品たな卸高には、半製品が含まれている。
 4 他勘定振替高のうち、主なものは試作品受入および販売費及び一般管理費への振替高である。

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

		第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		5,622
減価償却費		2,003
引当金の増加		173
受取利息及び受取配当金		12
支払利息		31
売上債権の増加		1,720
たな卸資産の増加		1,047
仕入債務の減少		294
役員賞与の支払額		30
その他		63
小計		4,664
利息及び配当金の受取額		12
利息の支払額		31
法人税等の支払額		2,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		6
投資有価証券の売却による収入		10
固定資産の取得による支出		3,258
その他		3
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,840
短期借入金の返済による支出		2,070
長期借入れによる収入		1,100
長期借入金の返済による支出		945
配当金の支払額		1,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		756
現金及び現金同等物に係る換算差額		4
現金及び現金同等物の増加額		1
現金及び現金同等物の期首残高		25
現金及び現金同等物の期末残高		26

利益処分計算書

		第17期 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			3,231
利益処分額			
1 取締役賞与金		28	
2 監査役賞与金		2	
3 別途積立金		3,000	3,030
次期繰越利益			201

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

第17期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの...原価法(移動平均法)
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 デリバティブ...時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 低価法：総平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産.....定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 無形固定資産.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 長期前払費用.....定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- 5 引当金の計上基準
 貸倒引当金.....受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
 賞与引当金.....従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。
 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、5年で費用処理している。
 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規(役員退職慰労金支給基準に関する内規)に基づく基準額を計上している。
- 6 リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 7 ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっている。
 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段 ヘッジ対象
 為替予約 外貨建債権債務取引

第17期
(自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日)

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

第17期
(平成16年3月31日)

1 会社が発行する株式総数 普通株式 40,000株
発行済株式総数 普通株式 12,000株

2 関係会社にかかる注記

関係会社に対する資産および負債には次のものがある。

資産	売掛金	1,076百万円
負債	買掛金	356百万円

3 配当制限

有価証券の時価評価により、純資産額が489百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	このうちたな卸資産に関する低価法による評価減額は140百万円である。
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,560百万円である。
3	他勘定振替高のうち、主なものは棚卸資産整理損失への振替高である。
4	研究費の中に含まれる費目は次のとおりである。
	材料費 57百万円
	社員給与 578
	賞与引当金繰入額 82
	退職給付引当金繰入額 36
	減価償却費 120
	その他 686
5	前期損益修正益は、過年度に計上した訴訟損失にかかる見積差益である。
6	このうち主なものは機械装置等の除却損失である。
7	関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。
	売上高 4,946百万円
	購入高 1,836
	その他営業外収益 5

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 26百万円
	現金及び現金同等物 26

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	310	1,126	816
計	310	1,126	816

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落している株式については、金融商品会計の実務指針に従い減損を行っており、下落率が30~50%の株式の減損については、個別銘柄毎に、最近の時価水準と帳簿価額との乖離状況や発行体の公表財務諸表ベースでの業績、財政状態等を把握し、総合的に判断している。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

第17期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
(1) 取引の内容・利用目的・取組方針 当社は、デリバティブ取引をリスクのヘッジ目的でのみ利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的には利用しない方針である。 具体的な取り組みは、以下のとおりである。 為替レートの変動リスクを回避する目的で外貨建の債権債務を対象として一定範囲内で為替予約取引を利用している。なお、ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価している。
(2) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引には為替相場の変動リスクがあるが、当社はデリバティブ取引をリスクのヘッジ目的で利用しているため、市場リスクはほとんどないと判断している。 当社はデリバティブ取引の契約相手先として信用度の高い金融機関を選定して取引を行っているため、信用リスクはほとんどないと判断している。 なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引(レバレッジの効いたデリバティブ取引)は利用していない。
(3) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引の管理基準等に基づき経理担当部門が取引を行い、その内容につき必要な確認や所定の報告を実施している。

2 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

第17期 (平成16年3月31日)	
1 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。	
2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)	
イ 退職給付債務	1,364百万円
ロ 未積立退職給付債務(イ)	1,364
ハ 未認識数理計算上の差異	136
ニ 退職給付引当金(ロ+ハ)	1,228
3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
イ 勤務費用	116百万円
ロ 利息費用	27
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	47
ニ 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	190
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	勤務期間を基準とする 方法
ロ 割引率	1.7%
ハ 数理計算上の差異の 処理年数	5年

(税効果会計関係)

第17期
(平成16年3月31日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	456百万円
未払事業税	185
賞与引当金	134
その他	275
繰延税金資産合計	<u>1,050</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	326百万円
固定資産圧縮積立金	27
繰延税金負債合計	<u>353</u>
繰延税金資産の純額	<u>697</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
親会社	住友化学工業 株式会社	東京都中央区	89,699	化学品等の製造 および販売	直接 100.0%
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
兼任 2人	製品の販売 原材料の購入	製品の販売 原材料の購入	4,946 1,836	売掛金 買掛金	1,076 356

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売および原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
親会社の子会社	住化ファイナンス 株式会社	東京都中央区	500	金銭の貸付	- %
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
-	資金の借入	資金の借入	1,700	短期借入金	2,500

(注) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれていない。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

資金の借入については、借入利息は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合
親会社の子会社	住友製薬 株式会社	大阪市中央区	9,020	医薬品等の製造 および販売	- %
関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の兼任等	事業上の関係				
-	製品の販売	製品の販売	753	売掛金	332

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定している。

(1 株当たり情報)

第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,180,362.61円
1株当たり当期純利益	276,664.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第17期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(百万円)	3,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30
(うち利益処分による取締役賞与金)(百万円)	28
(うち利益処分による監査役賞与金)(百万円)	2
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,320
期中平均株式数(株)	12,000

[前へ](#)

[次へ](#)

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	サカティンクス株式会社	1,316,000	684
		小野薬品工業株式会社	50,000	242
		沢井製薬株式会社	34,800	130
		大正製薬株式会社	33,000	66
		広栄化学工業株式会社	10,000	3
		神東塗料株式会社	1,000	0
計			1,444,800	1,126

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,580	834	35	7,379	3,698	325	3,681
構築物	1,796	53	7	1,842	1,199	66	643
機械装置	20,031	2,499	258	22,273	17,471	1,331	4,801
車両運搬具	41	10		51	38	2	13
工具器具備品	1,870	177	98	1,949	1,493	182	455
土地	467		0	467			467
建設仮勘定	573	3,843	4,249	167			167
有形固定資産計	31,358	7,416	4,647	34,127	23,899	1,906	10,228
無形固定資産							
営業権				225	180	45	45
特許権				31	5	3	25
借地権				59			59
施設利用権				7	0	0	7
ソフトウェア				116	44	17	71
無形固定資産計				437	229	65	207
長期前払費用	82	22		103	99	32	5
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略している。

- 2 主な増減の内容(建物の増加) 医薬原体、医薬中間体製造建屋
(機械装置の増加) 医薬原体、医薬中間体製造設備
(建設仮勘定の増加) 医薬原体、医薬中間体製造建屋および設備

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,860	3,630	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	780	980	0.59	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,070	2,025	0.59	平成20年5月
合計	4,710	6,635		

(注) 1. 平均利率は当期末における借入金の利率を加重平均して算出している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	860	775	350	40

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		1,200			1,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,000)	()	()	(12,000)
	普通株式 (百万円)	1,200			1,200
	計 (株)	(12,000)	()	()	(12,000)
	計 (百万円)	1,200			1,200
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 合併差益等 (百万円)	1,314			1,314
	計 (百万円)	1,314			1,314
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	235			235
	(任意積立金) 固定資産圧縮 積立金 (百万円)	31	9		41
	別途積立金 (百万円)	6,185	1,500		7,685
	計 (百万円)	6,451	1,509		7,960

(注) 固定資産圧縮積立金および別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	7		6	14
賞与引当金	463	486	463		486
役員退職慰労引当金	54	24	0		78

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、合理的に見積った貸倒率の低下による取崩額である。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

住友化学株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 木 保 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住化ファインケム株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住化ファインケム株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上